

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 綾川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,585	2,372	487	6,444

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,416	8,697	719	667	403	4,298	
町営バス運送事業特別会計	38	38	0	0	35	-	
火葬事業特別会計	489	482	7	7	240	200	
墓園事業特別会計	5	3	2	2	1	-	
育英事業特別会計	12	12	0	0	6	-	
一般会計等	9,880	9,152	728			4,498	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険陶病院事業会計	1,399	1,347	52	1,594	70	1,445	951	法適用
介護老人保健施設事業会計	305	254	51	84	63	300	300	法適用
水道事業会計	609	536	73	266	253	2,298	87	法適用
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	7	90	89	
下水道事業特別会計	(歳入) 594	(歳出) 580	(形式収支) 14	(実質収支) 14	188	3,628	3,157	
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,800	(歳出) 2,661	(形式収支) 139	(実質収支) 139	244	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	(歳入) 256	(歳出) 221	(形式収支) 35	(実質収支) 35	32	117	19	
老人保健特別会計	(歳入) 12	(歳出) 10	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 306	(歳出) 305	(形式収支) 1	(実質収支) 1	86	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,172	(歳出) 2,166	(形式収支) 6	(実質収支) 6	354	-	-	
公営企業会計等 計				2,141		7,878	4,603	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
香川県市町総合事務組合	5,818	5,621	196	196	92	-	-	
香川県後期高齢者医療広域連合 一般会計等	120,878	117,199	3,679	3,679	868	-	-	
一般会計	1,609	1,596	13	13	30	-	-	
後期高齢者医療医療事業特別会計	1,609	1,596	13	13	30	-	-	
一部事務組合等 計	119,269	115,603	3,666	3,666	838	-	-	
				3,875		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
綾川町土地開発公社	0	46	5	-	-	-	-	-	
株式会社綾南プラザ	7	50	11	-	-	-	-	-	
有限会社綾歌南部農業振興公社	0	17	10	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			26	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,133	2,302	169
減債基金	800	700	△ 100
その他充当可能基金	2,232	2,416	184
充当可能基金 計	5,165	5,418	253

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.22	10.49	2.27	△ 14.25	△ 20.00	国民健康保険陶病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	40.84	43.73	2.89	△ 19.25	△ 40.00	介護老人保健施設事業会計	-	-	-
実質公債費比率	4.5	3.0	△ 1.5	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.604	0.601	△ 0.003			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	78.2	80.0	1.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。